

参考資料

参考資料－Ⅰ 地域の概況

- ・人口 人口 156,704 人(令和 6 年(2024 年)10 月 1 日現在 ※住民基本台帳より)
- ・面積 287.05 km²

本市の中心市街地は大正期以降、石炭産業を中心に発展し、戦後は戦災復興都市計画により幅員 50m の常盤通り(国道 190 号)をはじめとした都市基盤も整備された。また、宇部新天町名店街など多くの商店街も形成され、行政機関や金融機関、文化施設等多くの都市機能も集積し現在に至っている。



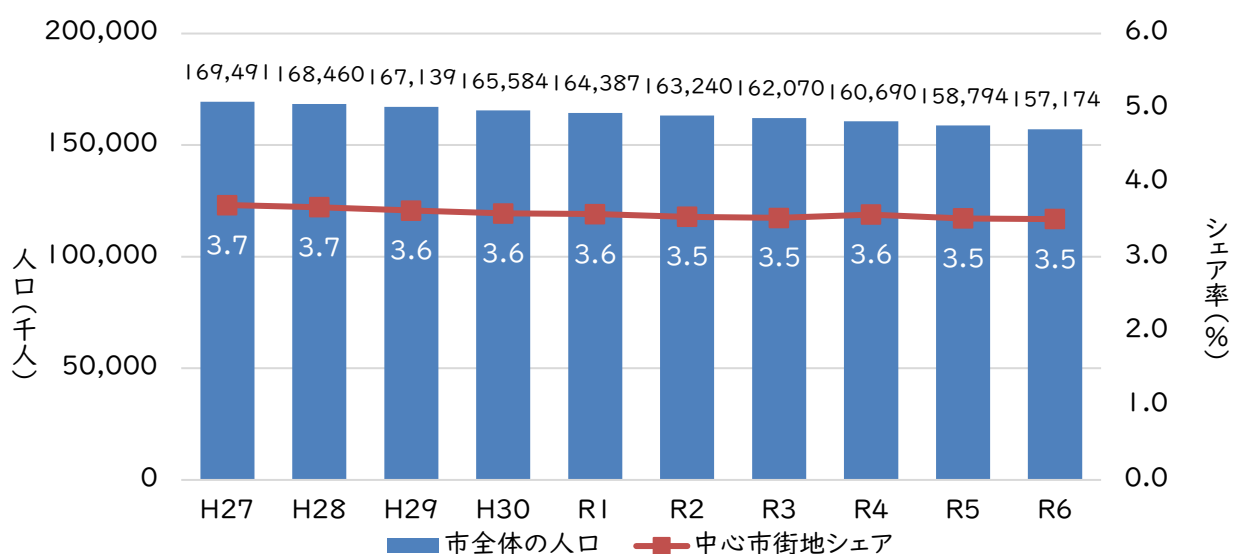
参考資料－Ⅱ 地域の現状に関する統計的なデータの把握・分析

(Ⅰ) 市町村全体、DID 地区、中心市街地ごとに分けた人口動態等

① 居住人口と世帯数の状況

○居住人口の減少に歯止めがかからず、空洞化が懸念される

現在の宇部市域の人口は平成 7 年(1995 年)をピークに一貫して減少傾向で推移している。平成 27 年(2015 年)からの過去 9 年間で 12,317 人減少(減少率 7.2%)しており、年間約 1,000 人以上のペースで減少している。市全体の人口に占める中心市街地内居住人口の割合も徐々に低くなっている。

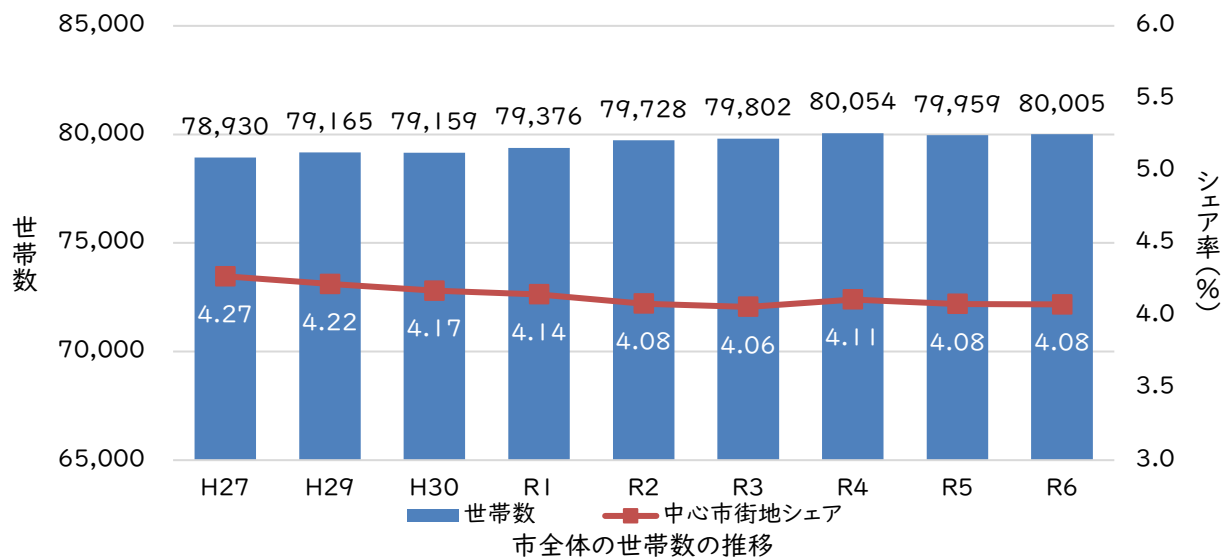


市全体の人口の推移と中心市街地人口が占める割合

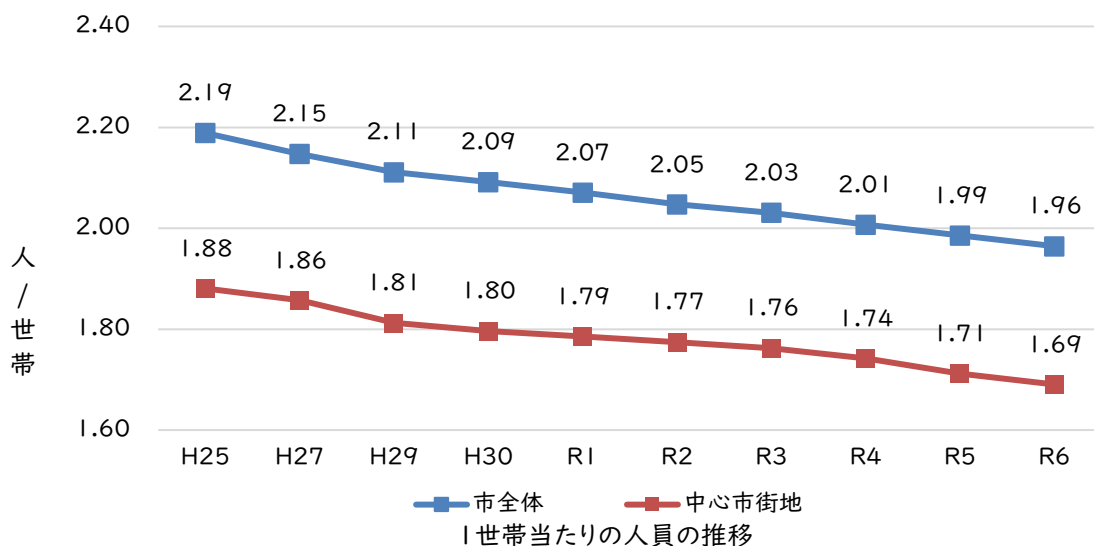
(出典:住民基本台帳 各年10月1日現在)※R6のみ7月1日現在

○中心市街地の世帯数は緩やかな減少傾向にある

平成27年(2015年)からの過去9年間で、市全体の世帯数は1,075世帯増加(増加率1.3%)しているのに対し、中心市街地の世帯数は117世帯減少(減少率3.4%)している。このことから、中心市街地から郊外への転出傾向が読み取れる。また、1世帯当たりの人員は、市全体、中心市街地ともに一貫して減少傾向にあるが、中心市街地の1世帯当たりの人員は市全体に比べ低く、令和6年(2024年)には1.69人/世帯となっている。核家族や単身世帯が多いことが推察される。



(出典:住民基本台帳 各年10月1日現在)※R6年のみ7月1日現在

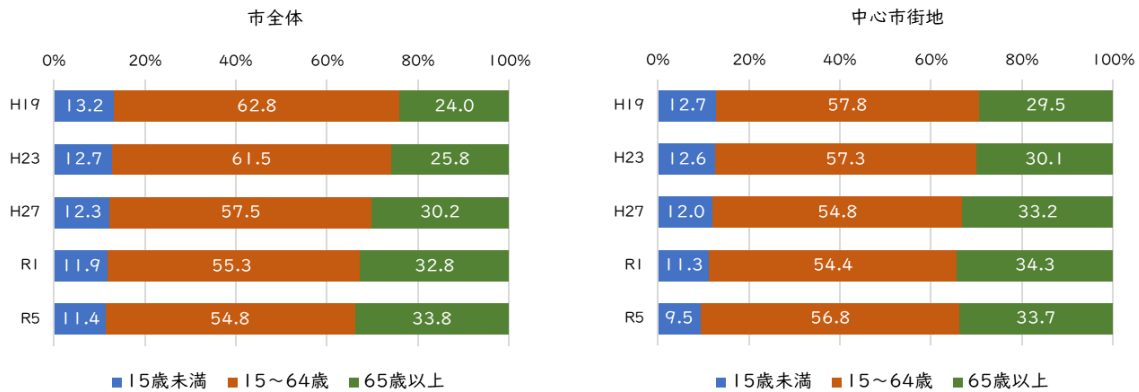


(出典:住民基本台帳 各年10月1日現在)※R6年のみ7月1日現在

②人口構成の状況

○高齢人口の割合が増加している

市全体、中心市街地とも、高齢人口（65 歳以上）割合は増加しており、高齢化が進行している。



令和 5 年（2024 年）の中心市街地における高齢化率は 33.7%である。町丁別で見ると、上町一丁目や新天町二丁目では高齢化率が 50%を超えており中心市街地の中でも高齢化が深刻な状況である。一方で、朝日町や若松町などは高齢化率が 20%未満である。この地区は比較的集合住宅が多く、宇部新川駅も近いことから、生産年齢人口で構成された家族や単身世帯が多いと推察できる。

町丁別（中心市街地）の年齢区分別人口

（出典：住民基本台帳 令和 5 年（2024 年）10 月 1 日現在）

町名	年少人口	生産年齢人口	高齢人口	高齢化率
	15歳未満	15～64歳	65歳以上	%
市全体	18,132	87,010	53,652	33.8
中心市街地	528	3,169	1,881	33.7
相生町	17	84	44	30.3
朝日町	72	324	78	16.5
上町一丁目	0	43	53	55.2
琴芝町一丁目	64	281	128	27.1
琴芝町二丁目	12	84	57	37.2
寿町一丁目	34	213	119	32.5
寿町二丁目	29	173	100	33.1
寿町三丁目	59	215	146	34.8
新天町一丁目	15	87	68	40.0
新天町二丁目	3	58	83	57.6
新町	14	140	69	30.9
中央町一丁目	6	68	47	38.8
中央町二丁目	15	120	54	28.6
中央町三丁目	20	147	138	45.2
常盤町一丁目	10	100	57	34.1
常盤町二丁目	46	164	94	30.9
西本町一丁目	11	102	86	43.2
東本町一丁目	9	104	84	42.6
東本町二丁目	18	184	149	42.5
松島町	16	174	125	39.7
若松町	58	304	102	22.0

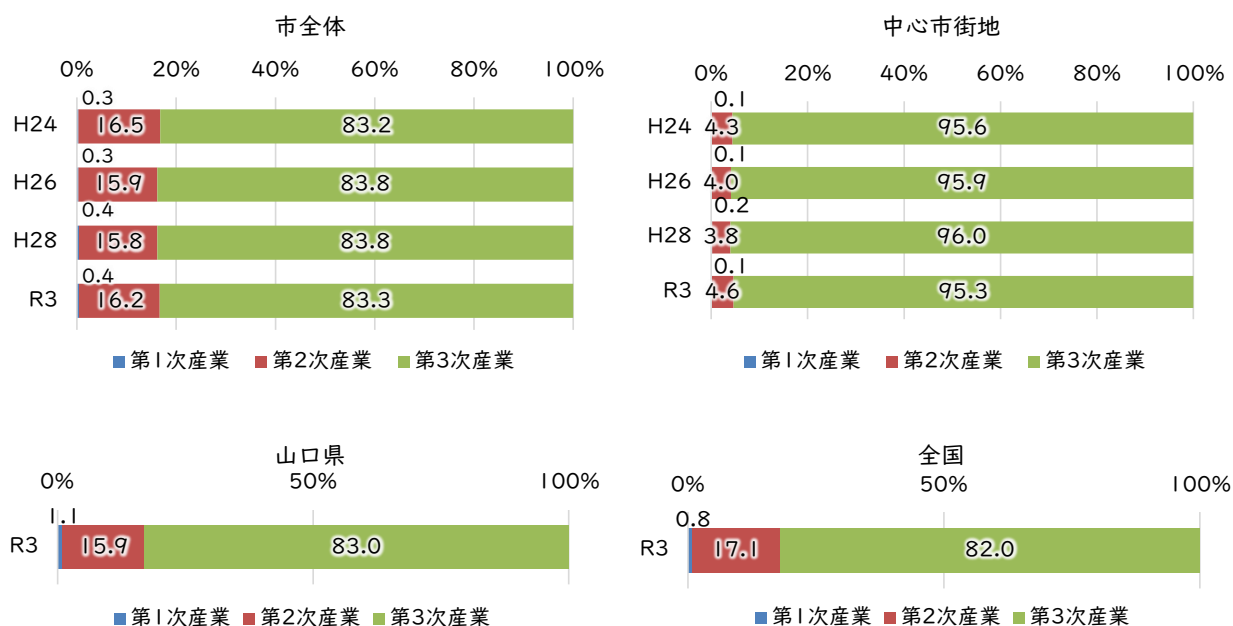
(2) 経済活力関係

① 産業構造の動向

○ 第3次産業が本市の産業を牽引

本市全体の令和3年(2021年)の産業構造を見てみると、第1次産業は0.4%、第2次産業は16.2%、第3次産業は83.3%となっており、第3次産業が本市の産業の大部分を占めている。この割合は平成24年以降大きく変動していない。

全国及び山口県の産業構造と比較してみても、ほぼ同様の構造となっているものの、第3次産業の割合が全国及び山口県よりも高く、第3次産業が本市の産業を牽引していることがわかる。特に中心市街地では、95.3%が第3次産業となっている。



産業構造(事業所数ベース)の動向(出典:経済センサス)

○中心市街地では商業・サービス業の占める割合が大きい

市全体の事業所数は、平成 24 年（2012 年）には中心市街地の事業所数が市全体の 18.2%を占めていたが、令和3年（2021 年）には 15.6%と中心市街地の事業所数が占める割合が減少している。

従業者数についても同様の状況である。中心市街地における平成24年（2012 年）の事業所数に対する令和3年（2021 年）の事業所数の増減率は▲20.6%、従業者数については▲17.0%に及んでおり、市全体に比べて衰退が著しい。

事業所数の推移【左表：市全体 右表：中心市街地】

（出典：平成 24 年経済センサスー活動調査、令和 3 年経済センサスー活動調査）

業 種	H24		R3		R3/H24 増減率
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	
第1次産業合計	20	0.3%	27	0.4%	35.0%
農林漁業	20	0.3%	27	0.4%	35.0%
第2次産業合計	1,127	16.5%	1,029	16.2%	-8.7%
鉱業、採石、砂利採取業等	3	0.0%	1	0.0%	-66.7%
建設業	750	11.0%	693	10.9%	-7.6%
製造業	374	5.5%	335	5.3%	-10.4%
第3次産業合計	5,674	83.2%	5,280	83.3%	-6.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.0%	12	0.2%	300.0%
情報通信業	49	0.7%	54	0.9%	10.2%
運輸業、郵便業	177	2.6%	146	2.3%	-17.5%
卸売業、小売業	1,908	28.0%	1,627	25.7%	-14.7%
金融業、保険業	140	2.1%	119	1.9%	-15.0%
不動産業、物品賃貸業	304	4.5%	294	4.6%	-3.3%
学術研究、専門・技術サービス業	234	3.4%	261	4.1%	11.5%
宿泊業、飲食サービス業	899	13.2%	705	11.1%	-21.6%
生活関連サービス業、娯楽業	689	10.1%	642	10.1%	-6.8%
教育、学習支援業	205	3.0%	246	3.9%	20.0%
医療、福祉	544	8.0%	627	9.9%	15.3%
複合サービス事業	50	0.7%	44	0.7%	-12.0%
サービス業（他に分類されないもの）	472	6.9%	503	7.9%	6.6%
計	6,821		6,336		-7.1%

業 種	H24		R3		R3/H24 増減率
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	
第1次産業合計	1	0.1%	1	0.1%	0.0%
農林漁業	1	0.1%	1	0.1%	0.0%
第2次産業合計	54	4.3%	45	4.6%	-16.7%
鉱業、採石、砂利採取業等	0	0.0%	0	0.0%	-
建設業	33	2.7%	27	2.7%	-18.2%
製造業	21	1.7%	18	1.8%	-14.3%
第3次産業合計	1,190	95.6%	943	95.3%	-20.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.1%	2	0.2%	100.0%
情報通信業	14	1.1%	16	1.6%	14.3%
運輸業、郵便業	15	1.2%	11	1.1%	-26.7%
卸売業、小売業	335	26.9%	240	24.3%	-28.4%
金融業、保険業	42	3.4%	38	3.8%	-9.5%
不動産業、物品賃貸業	61	4.9%	53	5.4%	-13.1%
学術研究、専門・技術サービス業	42	3.4%	50	5.1%	19.0%
宿泊業、飲食サービス業	429	34.5%	306	30.9%	-28.7%
生活関連サービス業、娯楽業	89	7.1%	77	7.8%	-13.5%
教育、学習支援業	20	1.6%	23	2.3%	15.0%
医療、福祉	70	5.6%	61	6.2%	-12.9%
複合サービス事業	5	0.4%	3	0.3%	-40.0%
サービス業（他に分類されないもの）	67	5.4%	63	6.4%	-6.0%
計	1,245		989		-20.6%

従業者数の推移【左表：市全体 右表：中心市街地】

（出典：平成 24 年経済センサスー活動調査、令和 3 年経済センサスー活動調査）

業 種	H24		R3		R3/H24 増減率
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	
第1次産業合計	249	0.3%	280	0.4%	12.4%
農林漁業	249	0.3%	280	0.4%	12.4%
第2次産業合計	17,468	24.1%	16,210	22.3%	-7.2%
鉱業、採石、砂利採取業等	5	0.0%	1	0.0%	-80.0%
建設業	5,985	8.2%	5,313	7.3%	-11.2%
製造業	11,478	15.8%	10,896	15.0%	-5.1%
第3次産業合計	54,891	75.6%	56,038	77.3%	2.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	218	0.3%	424	0.6%	94.5%
情報通信業	736	1.0%	875	1.2%	18.9%
運輸業、郵便業	4,292	5.9%	4,068	5.6%	-5.2%
卸売業、小売業	14,873	20.5%	13,280	18.3%	-10.7%
金融業、保険業	1,335	1.8%	1,261	1.7%	-5.5%
不動産業、物品賃貸業	1,327	1.8%	1,310	1.8%	-1.3%
学術研究、専門・技術サービス業	1,741	2.4%	1,996	2.8%	14.6%
宿泊業、飲食サービス業	6,262	8.6%	5,591	7.7%	-10.7%
生活関連サービス業、娯楽業	3,116	4.3%	2,426	3.3%	-22.1%
教育、学習支援業	3,293	4.5%	4,437	6.1%	34.7%
医療、福祉	12,277	16.9%	14,873	20.5%	21.1%
複合サービス事業	464	0.6%	705	1.0%	51.9%
サービス業（他に分類されないもの）	4,957	6.8%	4,792	6.6%	-3.3%
計	72,608		72,528		-0.1%

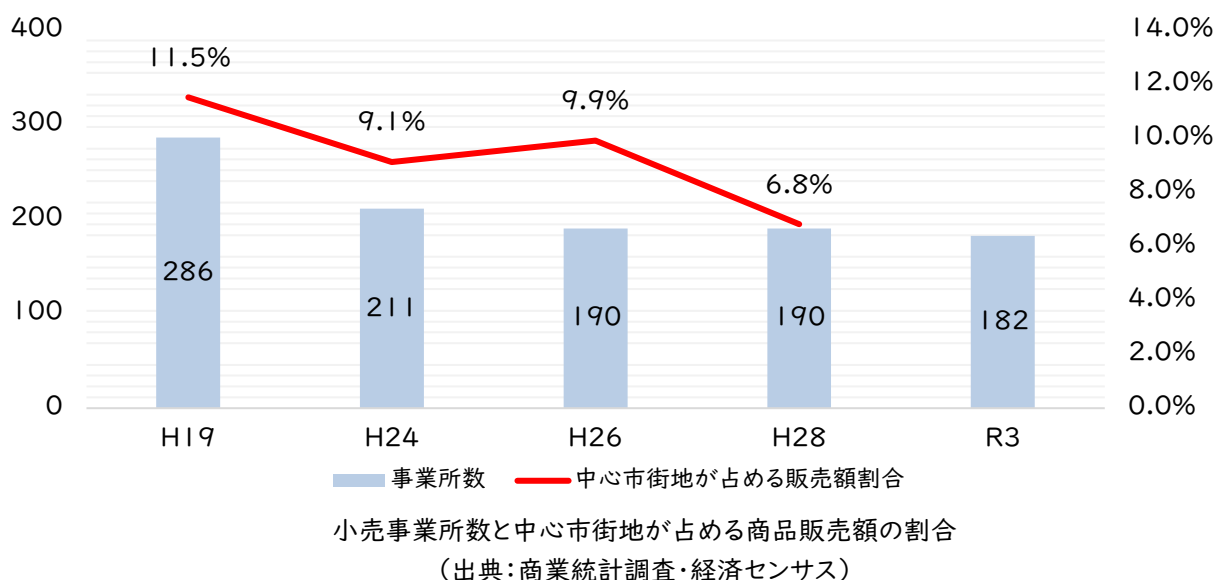
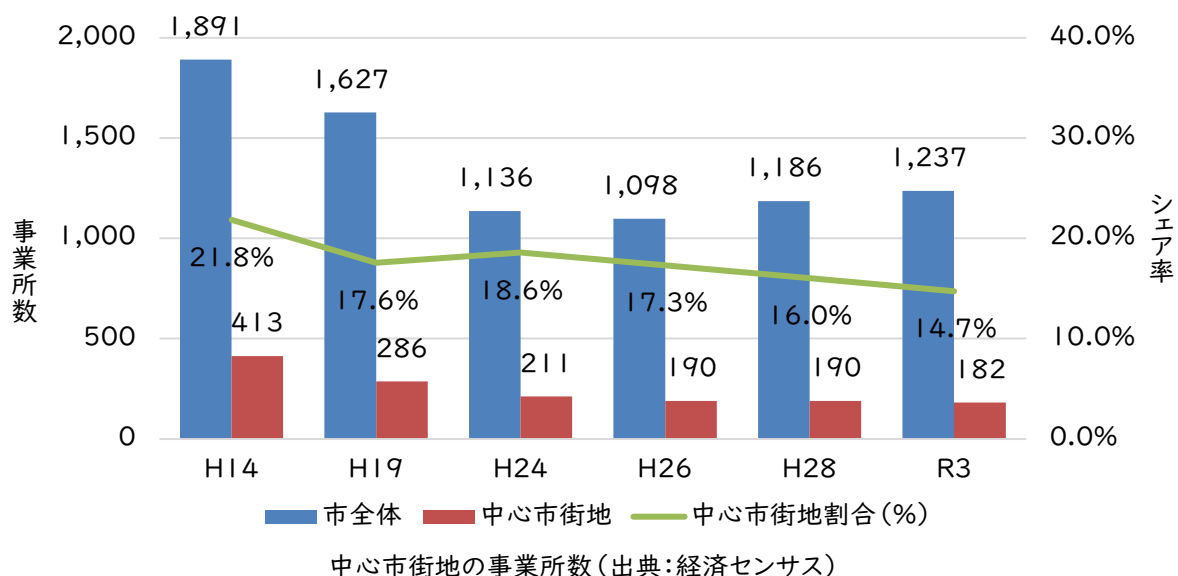
業 種	H24		R3		R3/H24 増減率
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	
第1次産業合計	1	0.0%	4	0.0%	300.0%
農林漁業	1	0.0%	4	0.0%	300.0%
第2次産業合計	526	5.4%	448	5.6%	-14.8%
鉱業、採石、砂利採取業等	0	0.0%	0	0.0%	-
建設業	257	2.7%	219	2.7%	-14.8%
製造業	269	2.8%	229	2.8%	-14.9%
第3次産業合計	9,164	94.6%	7,593	94.4%	-17.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	82	0.8%	37	0.5%	-54.9%
情報通信業	384	4.0%	476	5.9%	24.0%
運輸業、郵便業	477	4.9%	127	1.6%	-73.4%
卸売業、小売業	2,001	20.6%	1,396	17.4%	-30.2%
金融業、保険業	675	7.0%	693	8.6%	2.7%
不動産業、物品賃貸業	205	2.1%	194	2.4%	-5.4%
学術研究、専門・技術サービス業	216	2.2%	316	3.9%	46.3%
宿泊業、飲食サービス業	2,413	24.9%	1,442	17.9%	-40.2%
生活関連サービス業、娯楽業	317	3.3%	264	3.3%	-16.7%
教育、学習支援業	99	1.0%	113	1.4%	14.1%
医療、福祉	1,507	15.6%	1,362	16.9%	-9.6%
複合サービス事業	89	0.9%	338	4.2%	279.8%
サービス業（他に分類されないもの）	699	7.2%	835	10.4%	19.5%
計	9,691		8,045		-17.0%

②小売業の状況

○市全体では増加傾向にあるが、中心市街地では減少し続けている

市全体では小売業の事業所数は平成 26 年(2014 年)まで減少し、平成 26 年(2014 年)から令和3年(2021 年)にかけて緩やかな増加に転じている。中心市街地は、平成 26 年(2014 年)まで減少し、その後平成 28 年(2016 年)から令和3年(2021 年)にかけては緩やかな減少が見られる。また、中心市街地の小売事業所数の割合は、平成 14 年(2002 年)の 21.8%から令和3年(2021 年)では約 14.7%と減少し続けていることから、郊外で事業所が増加していることがわかる。

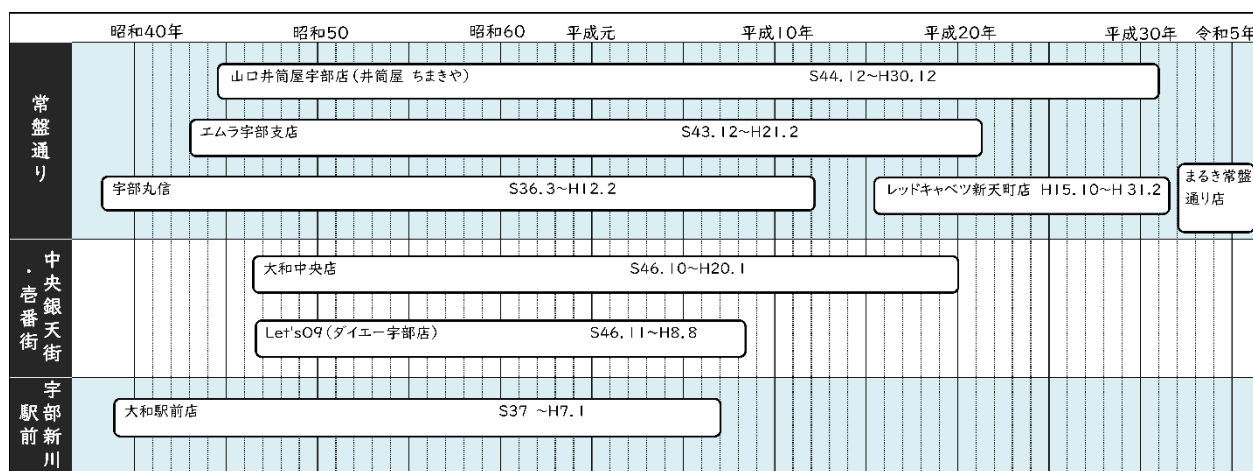
【注意】平成 24 年(2012 年)の調査から小売業の分類の一部、持ち帰り飲食、配達飲食がサービス業に変更となったことから平成 19 年(2007 年)から平成24年(2012 年)にかけて大幅な減少となっている。



③大型店舗及び商店街の状況

○大型商業施設の郊外立地により、中心市街地内の大型店舗や商店街が衰退

中心市街地には、昭和50年代から平成元年代にかけて常盤通り(国道190号)沿道を中心に大型店舗が立ち並んでいたが、にぎわいが郊外へ移るにつれて徐々に撤退していった。特に、平成30年度に常盤通り沿いの山口井筒屋宇部店とレッドキャベツ新天町店が相次いで閉店し、中心市街地内の大規模小売店舗(1,000㎡超)はウェスタまるき小松原通り店と令和2年に開店したまるき常盤通り店になった。また、10の商店街が組織されているが、営業店舗数の減少や商業者の高齢化もあって、催し物などの開催をしている商店街等は限られ、商店街全体としても衰退傾向にある。



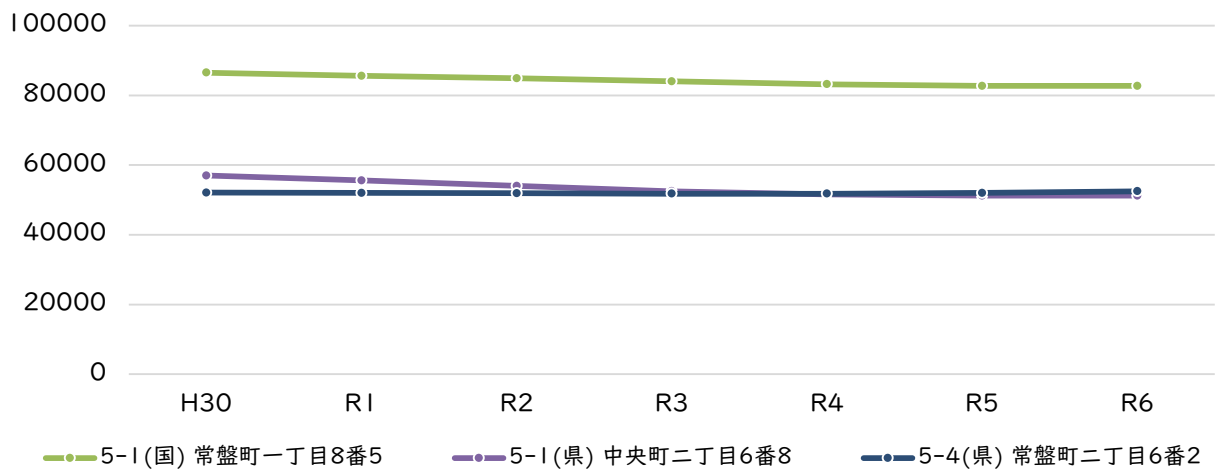
(3) 都市機能の現状

①地価の状況

○中央町の下落率が高い

平成30年(2018年)から令和6年(2024年)までの過去6年間の地価の推移をみると(県5-4)は横ばいに推移しており、(国5-1)(県5-1)は年々地価は下落しているが、下落率は減少傾向にある。

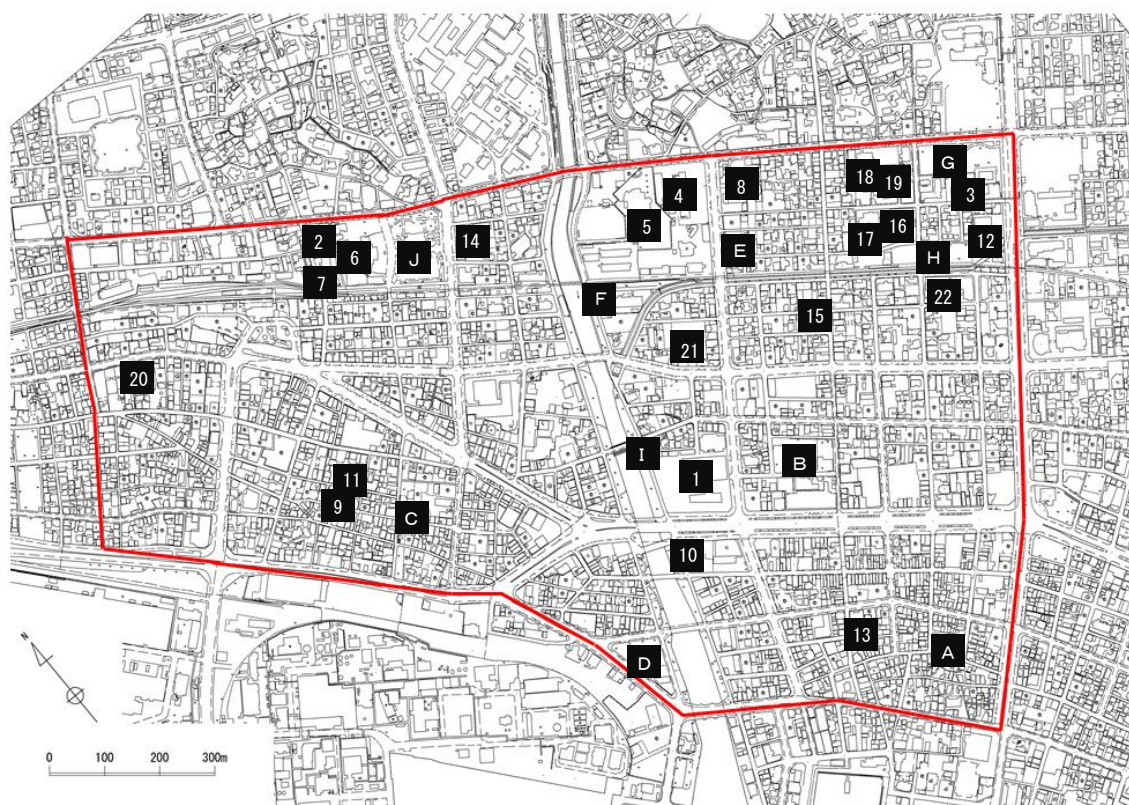
土地	調査地点	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	下落率
5-1(国)	常盤町一丁目8番5	86,500	85,600	84,900	84,000	83,200	82,700	82,700	4.4%
5-1(県)	中央町二丁目6番8	57,000	55,600	54,000	52,500	51,600	51,200	51,200	10.2%
5-4(県)	常盤町二丁目6番2	52,100	52,000	51,900	51,800	51,800	52,000	52,500	-0.8%



中心地市街地における地価公示価格・調査価格の推移

(出典:地価公示(国)、山口県地価調査課(県))

②都市機能の集積状況



分類	No.	名称	分類	No.	名称
行政機関	1	宇部市役所・宇部税務署	病院	19	休日・夜間救急診療所
	2	新川ふれあいセンター		20	宇部記念病院
	3	山口地方裁判所		21	尾中病院
	4	山口県宇部総合庁舎		22	仁心会病院
文化・教育施設	5	宇部市立図書館	公園	A	東本町街区公園
	6	渡辺翁記念会館		B	琴芝街区公園
	7	宇部市文化会館		C	中央街区公園
	8	男女共同参画センター・フォーユー		D	松浜街区公園
	9	多世代交流スペース		E	松月堀街区公園
	10	旧宇部銀行館（ヒストリア宇部）		F	春日公園
	11	うべ産業共創イノベーションセンター志		G	神原公園
児童・福祉施設	12	神原保育園		H	南神原公園
	13	新神原保育園		I	真締川公園
	14	新川保育園		J	渡辺翁記念公園
	15	宇部さゆり幼稚園			
	16	総合福祉会館（R7.3.31閉館）			
	17	多世代ふれあいセンター			
	18	保健センター			

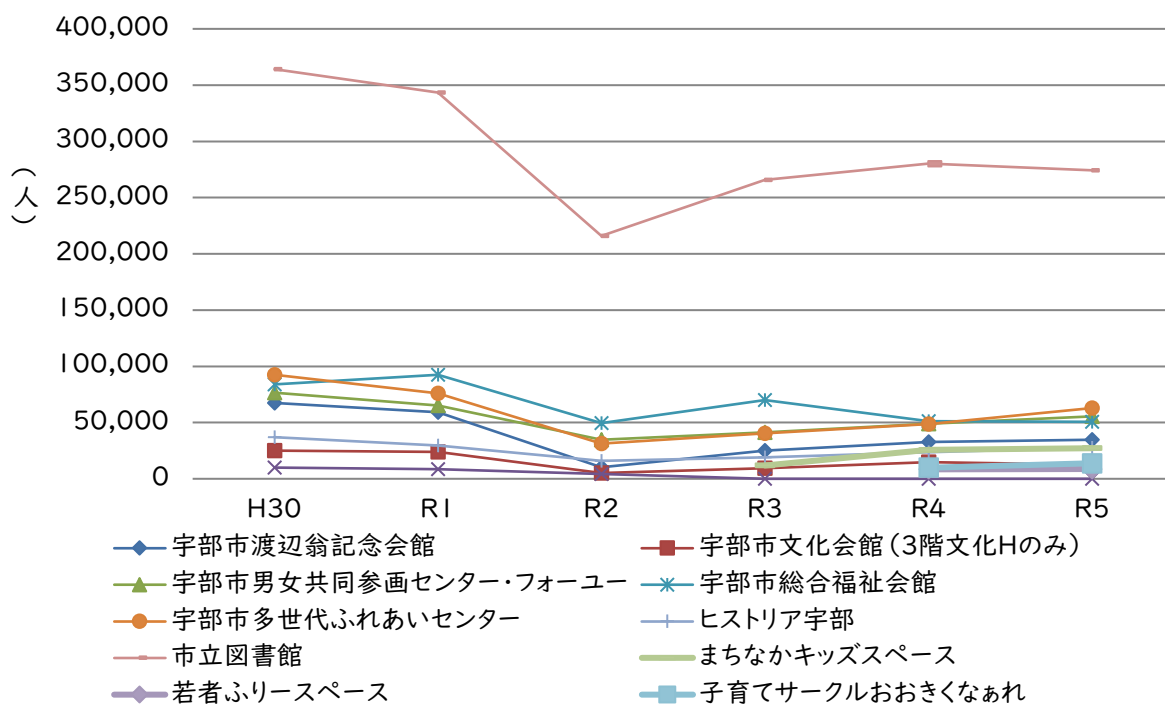
③公共公益施設の状況

本市の主な公共施設の利用者数は、新型コロナウイルスの影響により令和2年（2020年）に大きく減少したが、令和3年以降は回復傾向となっている。

特に、市立図書館は令和2年（2020年）に新型コロナウイルスの影響を受けながらも年間20万人を超える人が利用しており、市民生活にとって重要な施設のひとつである。

また、令和3年（2021年）にはまちなかキッズスペース、令和4年（2022年）には若者ふりスペース、子育てサークルおおきくなあれが開館し、子育て世代や学生の中心市街地への来街機会の増加に寄与すると期待される。

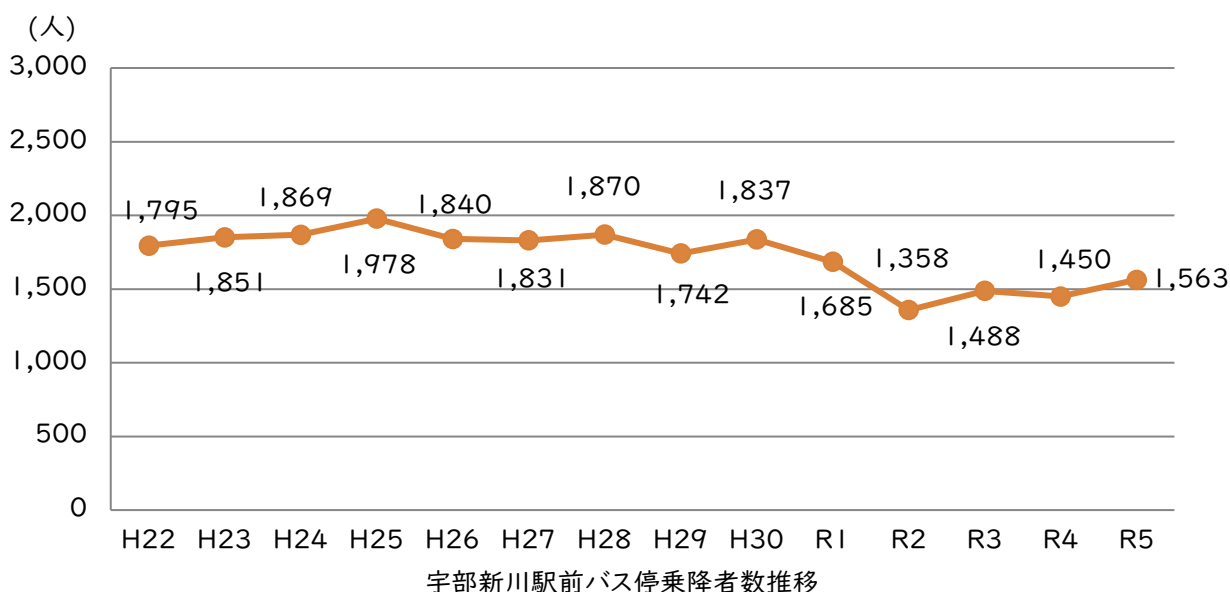
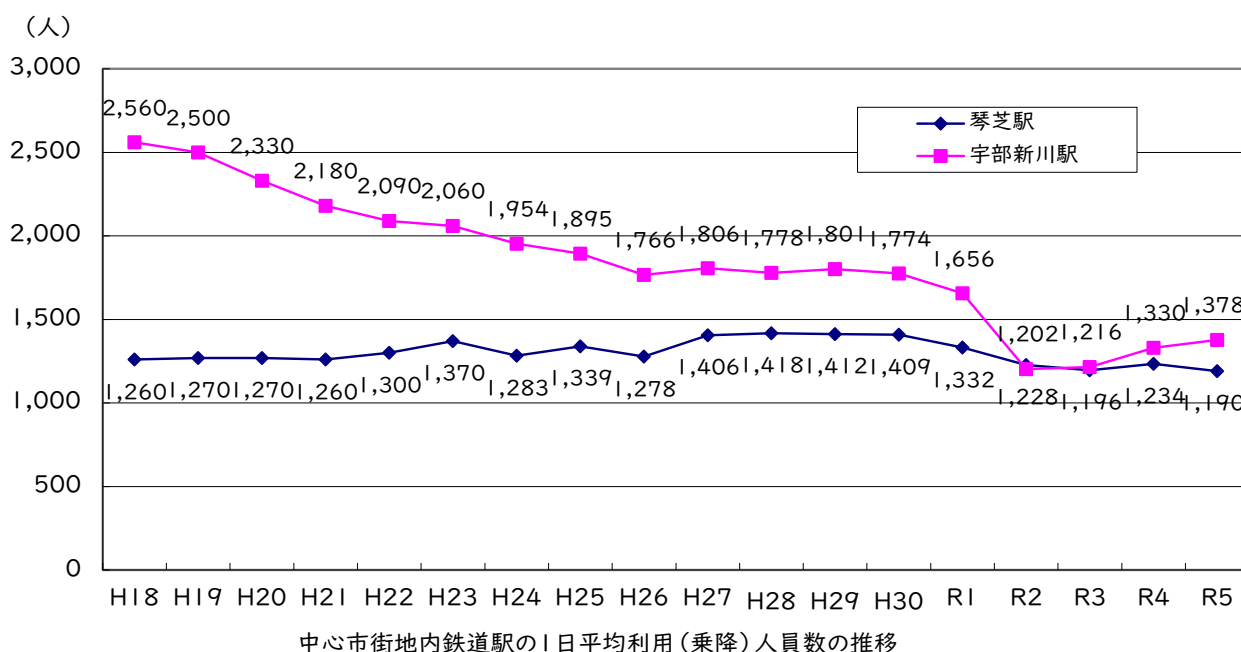
施設名	年度別利用者数（人）					
	H30	R1	R2	R3	R4	R5
宇部市渡辺翁記念会館	67,398	59,162	10,381	25,025	32,633	34,873
宇部市文化会館（3階文化Hのみ）	25,011	23,880	5,266	9,521	14,723	12,549
宇部市男女共同参画センター・フォーユー	76,617	65,146	34,811	41,249	49,073	55,585
宇部市総合福祉会館	83,988	92,400	49,538	69,891	51,113	50,633
宇部市多世代ふれあいセンター	92,500	76,061	31,417	40,512	48,700	62,886
ヒストリア宇部	37,035	29,621	15,906	19,219	23,648	27,603
市立図書館	364,074	343,502	216,014	265,818	280,109	274,343
まちなかキッズスペース（R3.7開館）	—	—	—	11,878	25,658	27,221
若者ふりスペース（R4.5開館）	—	—	—	—	8,607	8,621
子育てサークルおおきくなあれ（R4.5開館）	—	—	—	—	9,905	13,769
合計	746,623	689,772	363,333	483,113	544,169	568,083



③公共交通機関の状況

中心市街地にはJR宇部新川駅及び琴芝駅の2駅が立地している。その1日平均の利用（乗降）人員数をみると、琴芝駅は概ね横ばいで推移しているが、宇部新川駅では、平成26年（2014年）まで減少以降横ばいで推移し、新型コロナウイルスの影響で令和2年（2020年）から大きく減少しているものの、その後回復傾向となっている。琴芝駅の利用（乗降）人員数に大きな減少が見られない理由として考えられるのは、駅最寄りにある中学校・高等学校等に通う学生が通学に利用し、例年、一定の利用（乗降）人員の確保ができていたためと推察される。

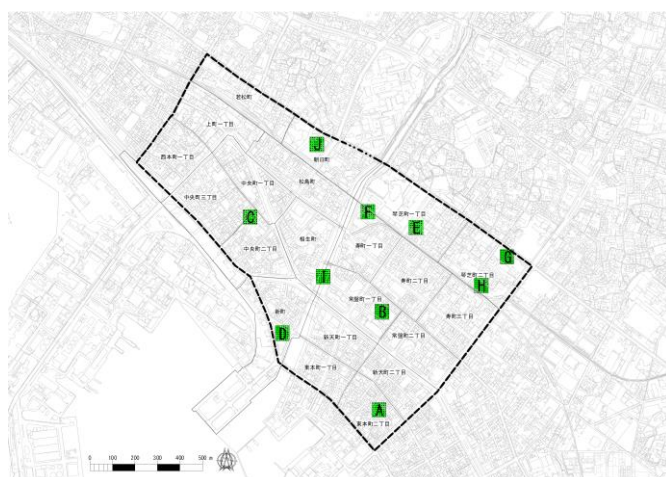
中心市街地の交通結節点である宇部新川駅前バス停の1日平均の利用（乗降）人員数は令和元年（2019年）までは概ね横ばいで推移し、新型コロナウイルスの影響もあり、その後減少傾向となっている。



④都市計画公園の現況

○中心市街地の人口 1 人当りの都市公園面積は、市全体に比べて大きい

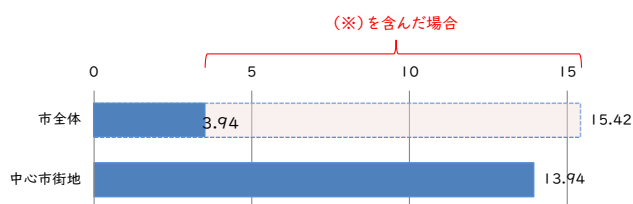
都市計画公園は本市全体で 86 公園あり、総面積（供用面積）は 244.88ha である。このうち、中心市街地内には 10 公園（7.78ha）が開設されており、その内訳としては、街区公園が 5 公園、近隣公園が 5 公園となっている。中央街区公園は、老朽化が激しく、利用者も少なかったことから、まちなか活性化の一環として、平成 30 年（2018 年）に再整備し、以降、様々なイベント等が開催され、まちなかのにぎわい創出に貢献している。中心市街地中央を南北に縦断している真締川の両護岸には真締川公園が開設されている。こちらでは、平成 28 年（2016 年）から宇部版ミズベリング・プロジェクトに取り組むほか、平成 30 年（2018 年）11 月に策定した「ガーデンシティうべ構想」の中では、ガーデンリバーと位置付け、四季折々の花木を植栽するなど、誰もがくつろぎ、癒される空間づくりをスタートさせたところである。また、平成 30 年（2018 年）からは神原公園などで子どもたちが自由な発想で遊びを展開するプレーパークを実施するなど、地域のにぎわいにつながる取組を進めている。



番号	種別	公園名	都市公園面積 (ha)
A	街区公園	東本町街区公園	0.20
B	街区公園	琴芝街区公園	0.69
C	街区公園	中央街区公園	0.42
D	街区公園	松浜街区公園	0.34
E	街区公園	松月堀街区公園	0.13
F	近隣公園	春日公園	0.10
G	近隣公園	神原公園	0.80
H	近隣公園	南神原公園	0.40
I	近隣公園	真締川公園	3.20
J	近隣公園	渡辺翁記念公園	1.50
合計		10公園	7.78

人口 1 人当りの都市公園面積を単純に市全体と中心市街地で比較すると、市全体が 3.94 m^2 /人であるのに対し、中心市街地は 13.94 m^2 /人となる。しかしながら、中心市街地内にある公園は近隣・街区公園で構成されているのに対し、市全体では総面積の 65% を占める総合公園のときわ公園（159.1ha）等を含んでいることから、公平性に欠けるため、総合公園と運動公園（※）を除外して比較した。それによると、1 人当たりの面積は、本市全体が 3.94 m^2 /人であるのに対して中心市街地が 13.94 m^2 /人となる。

（※総合公園 166.5ha（ときわ公園：159.1ha）、アクトビレッジおの：7.4ha）、運動公園 15.9ha（中央公園：5.1ha、恩田運動公園：10.8ha）



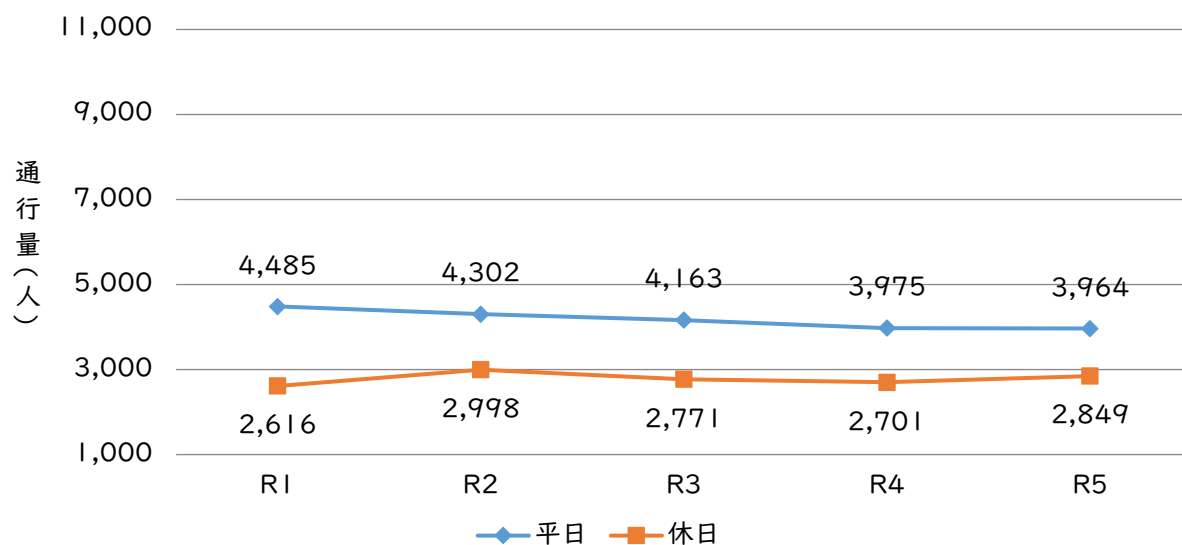
	都市公園数	都市公園面積 (ha)	人口 (人)	一人当たり都市公園面積 (m^2)
市全体	86	244.88	158,749	15.43
市全体(※)	81(※)	62.48	158,749	3.94
中心市街地	10	7.78	5582	13.94

人口 1 人当たりの都市公園の面積 単位： m^2 /人

⑤歩行者通行量の現況

○恒常的な歩行者通行量の増加につながる取組が必要である

中心市街地の8地点における歩行者通行量の推移は、令和5年（2023年）現在、令和元年（2019年）と比較すると、平日で11.6%の減少、休日は8.9%の増加となっている。にぎわい創出の取組として、休日を中心に様々なイベント等を行っていることなどが、休日の歩行者通行量に一定の効果を挙げているものと考えられる。一方で計測地点によっては歩行者通行量が減少している箇所もあることから、引き続き恒常的な歩行者通行量の増加や回遊性の向上につながる取組を行っていく必要がある。



8地点における歩行者通行量の推移